

【論文】

## 五月革命論の現在

——その背景とその社会学——

今野 晃\*

本稿の目的は、1968年にフランスで起きた五月革命をフランスの社会学が、いかに分析しているかをレビューすることにある。近年、日本と同様フランスでも、1968年に起きた学生達の叛乱に関する研究が盛んになりつつある。本稿では、そこで展開されている議論を概観しつつ、この学生達の運動がなぜ起きたのか、またそれが提起したものの、さらにはそれがもたらした影響について考察することにある。しかし、本稿の目論見は、フランスにおける議論の単純な紹介にあるのではない。そうではなく、それを踏まえた上で、日本における同様の議論において欠落しているものを、両者の比較で明らかにする。

というのも、とりわけゴビルの分析が明らかにしているのは、学生達の叛乱は個人個人の自然発生的な意識から引き起こされ、そしてその運動もそれを原理として展開された。しかし、この個人の意識に根拠を置いた運動は、そうであるが故に、それを支える社会基盤の問題を看過してしまった。

そしてこの「社会的基盤の問題の看過」こそが、日本の学生達の運動と、それを分析する日本の社会学にも当てはまるのである。フランスでの六八年研究はこれまでの蓄積があるが、これに対して日本の研究は始まったばかりである。フランスにおけるこの議論を参照することで、日本におけるこの研究をさらに発展させることができるだろう。

キーワード：五月革命，学生運動，新自由主義

### 1 はじめに

本稿の目的は、1968年にフランスで起きた五月革命<sup>1)</sup>と呼ばれる出来事について、それが起きた背景、経過、さらにはそれをめぐる社会学その他の分析をレビューすることにある。その上で、日本でも近年、68年の学生運動に関する考察が行われているが、フランスにおける同様の議論を踏まえることで、日本の議論で欠落しているものを明確にしたい。こうした検討は、日本における同様の議論のさらなる展開に寄与するであろう。

というのも、フランスにおいても日本と同様に、近年、様々な五月革命論が展開されている。しかし、フランスで展開されている議論では、五月革命に参加した学生達の意識やそのスローガンのみに拘泥するのみではなく、それを引き起こした社会背景、さらには学生達の組織や行動原

\* 本学現代教養学部非常勤講師

理をも視野に入れて検討を行っている。さらに、六八年五月に起きた出来事(正確には、それを引き起こした社会背景)が、その後の社会に及ぼした影響を踏まえた考察も行われている。よって本稿の検討では、六八年五月に起きた学生の叛乱を、現代に与えた影響も含めて考察する事になる。これは、現在の我々の生きる社会が抱える問題を明るみに出すことにも役立つだろう。

以上の目的より、68年のフランスで起きた学生達の叛乱を、その社会背景、現代社会への影響を踏まえつつ検討したい。

## 2 問題の背景：60年代という特異点

ここではまず、なぜ60年代という時代が重要なのかを示すため、そこまでいたる歴史的経過を概観しよう。

### 2-1 フランスの戦後復興

第二次世界大戦のフランスの戦死者は54万人だった。終戦直後は、農業が戦前の70%、工業が戦前の半分まで落ち込む<sup>2)</sup>。フランスでは、ナチス占領下においてもインフラ投資が行われず、それだけ戦後復興が遅れた。1948年になると、戦前の水準を回復した。ただし、農業は二年遅れて1950年に戦前の水準を回復する。産業構造の変化については、1946年～58年に農業人口は36%から22%へ減少し、1949年～63年にサービス業人口は5割増加した。

戦前のフランスでは、産業界は保護主義的傾向を持ち、変化に対して保守的な姿勢をとってきた。しかし、戦後の持続的成長により、新しい変化を積極的に受け入れる精神風土が定着する。また、大衆が新しい消費を望み、それに対して企業側は新しい需要を満たすための投資を積極的に行うようになる。そして1954年～57年には、第二次経済計画によって大衆消費に対応した製造業(繊維・機械・電気機器等)の強化が図られる。この結果、伝統的産業の比重が低下し、重化学工業化が進んだ。以上のような変化によって戦前に伝統的中間層だった小商人層が没落した(小規模商店数は、1954年の94万店から1975年の77万店に変化した)。その後、1973年までのおよそ30年間にわたり平均5.5%の経済成長を続けるが(戦前の成長率は2.2%)、オイルショックにより「栄光の30年」は終わりを告げる<sup>3)</sup>。

以上のように確認すると、60年代後半という時期が、戦後復興の転換点に位置することがわかる。すなわち、45年の終戦以後に生まれた「ベビー・ブーマー」が、それ以前の世代とは異なった豊かな生活環境の中で成長し、そして大学へと進学したのがこの時期なのである<sup>4)</sup>。彼らは戦後の豊かさを享受しつつも、とりわけフランスにおいて進められた計画的な経済成長が彼らに強い「役割」(＝機能)に押し込められることに抗議した。

### 2-2 60年代という契機 of 社会学史上の意義

以上のような経過は、単純に学生達の叛乱へと帰結するものではない。社会状況の変化における軋みが60年代の学生達の不満として現れていたのだが、それはより広範な社会状況にも当てはまる。例えば、この60年代という契機は、社会学にも大きなインパクトをもたらした。というのも、企業等の組織がそこで働く人々を、彼らの果たす役割＝機能に押し込める(正確には、

組織が強い役割に人間存在を押し込める)ことへの抵抗は、学生達に限られたことではなく、同時期の社会理論の変化にも見て取ることができるからである。

実際、1985年に『徳川時代の宗教』に付した前書きで、ベラーは、1950年代のパーソンズ理論について、反省の念を込めつつ言及している。すなわち、彼がこの著作を書いた1950年代というのは、ドイツのナチズムや日本の軍国主義に勝利した第二次世界大戦が終わって間もない時期であり、アメリカ社会とその社会科学は楽天的な雰囲気にも包まれた時代だった。そこでは近代化理論が最も華やかな時期であり、アメリカの近代化理論は啓蒙主義的進歩信仰の申し子として、社会の合理化こそが「良い社会」に至る唯一の道と考えていた。そうした状況の中で、パーソンズの社会理論は、楽天的なウェーバーリアンになってしまった。しかし、1960年代半ば以降に、諸々の問題に直面するに当たり、そうした考えを再考することが迫られたと述べている(Bellah 1985=1996: 14-6)。

補足して言えば、アメリカによって各国にもたらされる工業化によって、合理性を備えた社会を再建し、それによって人々の幸福が実現され、パーソンズに代表される機能主義的社会理論が、それに貢献すると思われた。しかし、実際にアメリカが強いた近代化は、形を変えた植民地支配＝帝国主義であり、その象徴的な出来事がベトナム戦争だったと言える。

こうしたパーソンズの理論に対する疑義から台頭したのが、人間のより具体的な行為の分析を主眼とする象徴相互作用論のようなミクロ社会学である<sup>5)</sup>。

以上のような動きは、フランスの学生達が感じていた状況への不満、彼らの要求と重なるものと言える。こうした拮かりを見るのであれば、68年のフランスに限らず、様々な国で同様の運動が生じたことは、偶然ではなく、相互に関連した必然的なものだったと言える。

このように考えるならば、六八年五月の問題は、フランス固有の出来事や学生による単なる叛乱としてのみ捉えられるべきではなく、より広い射程を持つ出来事として検討されるべきだろう。

### 3 五月革命の経過

前章で確認したように60年代後半の学生達は、それ以前の世代とは異なる環境で成長し、新しい要求を持っていた。これが背景となり、68年5月のパリで、ソルボンヌを中心として学生の叛乱が起きた。これに呼応する形で労働者達も、学生達の「民主化要求」に賛同し、各地でストライキを起こす。こうした動きはゼネストにまで至った。ただし、これは抽象的な、あるいは日常生活とは別の次元の理念から生まれたものではなく、彼らが直面したより現実的な問題から生まれたものだった。つまり、経済成長に伴って高学歴化が進みつつも、それに対応していない社会制度の問題に彼らは直面し、それに対して声を上げたのだった。本章ではこの経過を時系列的に追っていきたい。

#### 3-1 ナンテールで始まる

五月革命の中心地として思い浮かぶのは、ソルボンヌだが、その端緒はフランス郊外のナンテールで始まった。当時、パリの中心部(ソルボンヌ)では膨張する学生数に対応できなくなり、1964年に第二文学部をナンテールに設立した。ただしそこで行われた教育は、「マスプロ教育」

だった。学生達はその劣悪な勉学環境の改善を訴え、1967年には1万人以上の学生が参加したストライキがおこなわれる。その後、学生側の不満の表れとして散発的な事件が起きる。こうして五月革命が起こる端緒となった騒動が起こったのは、ナンテールだった(当時はパリ大学ナンテール分校、現在はパリ西大学)。

こうした状況に加わったのが当時の世界情勢である。ベトナム反戦運動の高まりから67年の4月にベトナム全国委員会(CVN)が設立される。CVNは68年3月2日にアメリカン・エクスプレス等にデモをかけるが、警察は数人の活動家をデモの現場以外の場所で逮捕する。この逮捕に抗議して、3月22日の夕刻、ナンテールの階段教室の授業を中止させて集会を開いた。この活動の際に逮捕された学生に抗議する集会が即座に組織され、大学の事務がある建物の占拠が決議され、実行される。大学側は、3月29日に多数の警官を配置。4月1日に社会学科の学生が小試験のボイコットを決める。こうした一連の騒動が「3月22日運動」として拡大していく<sup>6)</sup>。ただし、この運動の新しさは、組織的なものではなく、大学の劣悪な環境に対する不快感から生まれた自然発生的なものであった(西川2011: 66-9)。

そしてこれにドイツで起きた事件が加わる。4月11日にドイツの学生運動家ルディ・ドゥチュケがベルリンである若者に狙撃される。シュプリンガー系の新聞でドゥチュケへのテロを教唆するような記事が載せられ、この若者がシュプリンガーによる反学生運動キャンペーンに影響を受けて犯行に及んだとされたため、シュプリンガーに対する抗議デモが西ドイツ各地で行われた。4月12日には、パリのカルチエ・ラタンでドイツのテロに抗議し、ドゥチュケとドイツの学生への連帯を表明するデモが行われる。こうしたデモはフランスのみでなく西ヨーロッパの多くの首都でも憤激が高まった。

5月2日にナンテールでは、反帝国主義の日が組織されるが、極右派学生との衝突を恐れた大学は、キャンパスを「閉鎖」。翌3日に、ナンテールの閉鎖、主導学生の規律委員会への呼び出しに反対し、フランス全国学生連盟(UNEF)<sup>7)</sup>等の組織がソルボンヌで会合を開く。しかし大学区長により休校が宣言され、警察による学生の排除が始まる。これを機に市街で学生と警察の衝突が起きる。ただし、これに参加した学生の多くは、いかなるデモの経験も、暴動の経験もない学生達だった(Joffrin [1988] 2008: 28)。警察による弾圧には、一般市民も巻き込まれる(西川2011: 106)。実際、カルチエ・ラタンに映画を見に行っただけのアンリ・ダシエは、デモ参加者と間違われた警官に警棒で殴られた。一緒に来ていた友人と彼は、この暴動に加わることになる(Joffrin [1988] 2008: 28)。

5月6日には、様々なデモが行われるが、カルチエ・ラタンでは激しい衝突が起きる。フランス各地では高校生によるストライキや、パリの学生に連帯する大学生のストライキが起きる。7日、UNEFの呼びかけにより3万人のデモが行われ、大学の再開を主張した。警察はカルチエ・ラタンから撤退し、学生達の「解放区」になる。だがモンパルナスでは暴力的な対立が起きる。9日、労働組合であるフランス労働総同盟(CGT)<sup>8)</sup>とフランス民主労働総同盟(CFDT)<sup>9)</sup>が、学生組合であるUNEFと会合を開く。10日、全国高等教育職員組合(SNESup)<sup>10)</sup>が警察による抑圧を非難する。高校生による様々な行動委員会が組織される。フランステレビラジオ放送事務所(ORTF)は、一連の出来事の放送を禁止する。ナントのシュッド・アビアシオンの工場で就業を停止する。国民教育相と学生の交渉が行われるが、これは決裂に終わる。警察による介入があるが、学生と若

い労働者がバリケードを築きカルチエ・ラタン一帯を占拠する。これが最初の「バリケードの夜」となる。11日、諸々の組合が共同で13日のゼネストの命令を出す。フランス各地でのデモや占拠は続く。アフガニスタン訪問から帰国したポンピドゥー首相は、学生達の要求に譲歩を見せる。

### 3-2 危機の全面化

5月13日、パリで100万人のデモ、フランス各地でも学生・労働者によるデモが行われる。夜には、ソルボンヌが学生によって占拠される。14日、ド・ゴールがルーマニア訪問へ出発。各地の大学内、様々な地区、いくつかの企業内で様々な行動委員会が組織される。15日、社会秩序に関する政令にCGTとCFDTが反対行動を行う。16日、「試験のボイコット」、「昼夜を問わずソルボンヌへ結集」がスローガンになる。UNEFが「学生の力」、大学の自治、学生・労働者・農民の連帯を呼びかける。UNEFやマルクス・レーニン共産主義青年連合(UjCml)、3月22日運動等によるルノーのビヤンクール工場への示威行進にCGTが反対する。ルノー・フラン工場でストライキが起きる。17日、30万人以上が参加したストライキが起き、多くのルノー工場に波及する。ORTFでストライキが起きる。フランス共産党が左派の共通プログラムを呼びかける。18日、ド・ゴールが帰国。極右勢力による反共産主義デモが行われる。ストラスブール大学で自治が宣言される。19日、フランス国鉄・パリ市交通公団・郵便通信電話局でストライキ。燃料不足が始まる。20日、ほとんど全てのセクターでゼネストに近い状態になる。UNEFとCFDTが記者会見を開く。そこで言われた、「労働者と学生の闘争は同じである」という語は、合い言葉になり、教師達の組合の枠を超えてストライキが広がる契機となる。サルトルがソルボンヌに赴く。21日、銀行や繊維産業等も含めたゼネストに。22日、ド・ゴール主義者による共和国防衛全国委員会が創設される。ドイツに滞在していたコーン＝ベンディトの入国が不許可になったことに抗議する学生達のデモが行われる。農民と自営業者によるデモも起きる。23日、内閣改造がアナウンスされる。夜にカルチエ・ラタンで衝突。政府はラジオに現地からの生放送を禁止する。労働組合連合が交渉の準備があると宣言。24日、ド・ゴールが国民投票の実施をアナウンスする。リヨンで衝突が起き、警官1人が死亡する。25日、グルネル通りにある社会問題省で政府と組合の交渉が開始される。27日、グルネルで非公式の合意。UNEF・全国教育連盟(FEN)・統一社会党(PSU)・CFDTによるシャルレッティ・スタジアムの大集会。各地でサンディカリストと学生による会合が開かれ、ストの強化が呼びかけられる。フランス共産党と民主社会主義左派連合が、「人民民主連合政府」を目指して会合。28日、ミッテランが国民投票で大統領が否認された場合に立候補することをアナウンス。29日、ド・ゴールが軍のトップと会談。マンデス＝フランスが、権力の座につく準備があると宣言。

### 3-3 正常化

5月30日、ド・ゴールは国民議会選挙の6月実施を宣言する。40万人を超えるド・ゴール主義者がこれを支持するために街に繰り出す。31日、内閣改造、投票日が6月23日と30日に決定される。組合との交渉が続けられる。6月1日、「選挙＝裏切り」とUNEFがパリでデモを行う。3月22日運動と革命的共産主義青年団が革命的運動の構造化について討論。2日、製

鉄業での労働再開、授業再開、ORTFの再開への抗議が行われる。3日、銀行・鉱山が再開され、EDF(フランス電力公社)と交通業界では、就業再開の投票が行われる。4日、軍がORTFの発信局を占領。多くのセクターで労働が再開される。しかし、自動車業界、製鉄業等ではストの強化。5日、CGTが、労働の再開を呼びかける。7日、フランで、警察とスト参加者や学生達の間で激しい衝突が起きる。9日、労働者の力(FO)<sup>11)</sup>とCGTが、ストライキを維持しようというCFDTの呼びかけを拒否する。11日、ソショウで警察とストライキ参加者の中で衝突が起こる。二人が死亡。犠牲者を悼むデモが行われる。3回目の「バリケードの夜」。各地で暴力事件が起きる。12日、「極左主義」組織の解体、デモの禁止が行われる。16日、ソルボンヌを管理していた警察が撤退する。23日、国民議会選挙一回目投票が行われる。30日、二回目投票が行われる。選挙は、ド・ゴール派の圧倒的勝利に終わる<sup>12)</sup>。

以上が、六八年五月の経過である。ここで補足しておきたいのは、一連の出来事に、様々な学生組織が運動に参加したが、多くの学生達の参加は、組織的なものであるよりも、個人的なものであったことである(Gobille 2008: 12)。むしろ、一連の騒動により、組合やその他の組織に参加していない学生達の政治化がもたらされたと言える(Gobille 2008: 15)。

#### 4 五月革命のいくつかの分析

以上のような経過を辿った五月革命については、それが起きた当初より、様々な分析がなされてきた。ここでは、その分析のうち、いくつかを検討したい<sup>13)</sup>。

##### 4-1 学生活動家の出身階級とその進路：グリュエルの分析

例えばブルデューは、この時期に増大した教育機会によって、取得学位の価値が低下した点に、学生達の不満の原因があったと見る<sup>14)</sup>。すなわち、学生が増加し、大講堂のマスプロ教育を受けるだけでは、その後の進路が不明瞭になっていたという状況である。

これに対し、自らの運動への参加の経験と、当時の学生達の置かれた階級状況を分析することで、ブルデューとは異なった見解を引き出すのがグリュエルである。彼は、当時の運動の中心を担った「革命的」な学生達の出身階級を検討した。それによると、地区のレベルでは、運動のリーダー達は優秀な学生達だったが、その出身は庶民階級や上層と中層の境界に位置する階級の出身であった。彼らには卒業後に職を得られるかどうかの不安はなかった。確かに、かつての世代の大卒が得たような上級管理職に就くのは難しかったが、中間管理職の地位を得る可能性は高かった。これは、彼らの親世代の地位と比較すると社会上昇であり、また、生活レベルや社会状況の上昇も伴って、当時の中間管理職はかつてのそれよりも良い条件と言えた。無論、学生運動家の中には、工場労働者になる者もいたが、それは「政治的」あるいは「道徳的」意志からだった。このタイプの活動家は、他の学生よりも、際立って庶民階級出身であった(Gruel 2004: 68-73)。

これに対し、国全体のより高いレベルの責任を負っていた学生達は、異なっていた。中流階級出身でより優秀な学位を持っていた者もいたが、中心は上流階級(弁護士、貿易商、ジャーナリスト、外交官等)に属した学生で、大学で教育を受けていた者も多かったが、グラン・ゼコールに入る者もまれではなかった。彼らは、アルチュセールの元で形成された「マルクス-レーニン

共産主義青年連合」(UjCml)<sup>15)</sup>のような組織で、自らの居場所を見つけたのである。ただし、グラン・ゼコールの学生に、上流階級出身者が多かったとしても、上流階級出身の一般学生と比較すると、彼らもまた少数派だった。彼らは学業と政治活動の競合の中で選択を迫られていたが、両者とも重要だった (Gruel 2004: 73-5)。ブルデューの「学位の低下」というモデルは、彼が引く、その後の進路のデータを見ても、より高い地位の職を得ており、いかなる要素もエコール・ノルマルの評価の低下を示していない<sup>16)</sup>。

#### 4-2 学生達の「関心」：ジョフランの分析

あるいは、グリユエルの分析からは時期的には先行するが、ジョフランは、五月革命の進行を丹念に追いつつ学生達の直接的な関心について注目する。彼は、学生達の反抗には二つの源泉があったと見る (Jauffrin [1988] 2008: 37)。ひとつ目は3月22日運動の原因となった大学の危機、すなわち彼らが直接経験した劣悪な勉学環境である。

しかし、二つ目は、戦後の経済成長期を経て彼らが接した文化である。アメリカを通してジャズやロック等の新しい音楽がフランスにも流入し、多くの若者を魅了した。また斬新なファッションも彼らの関心を引いた。「ベビー・ブーマー」世代が占める人口の大きさも伴い、大量生産社会、そしてその後の大量消費社会の到来は大きな力となる。大量生産社会の中で、新しい音楽等の趣味に触れた彼らの世代は、それ以前の世代とは異なる文化の中で育った。宗教的・道徳的に厳格な環境で育った彼らの親世代は、50年代には、このような新しい文化にとまどい、それを抑制しようとした。例えば高校においては、ミニスカートやロングヘア等が禁止された。ここに直接的な世代間の葛藤が生まれたとジョフランは見る (Jauffrin [1988] 2008: 39)。こうした点は見過ごされがちだが、彼らの世代にとって、ローリング・ストーンやビートルズの登場は、1965年の第五共和制初の選挙で、社会党から出馬したミッテランがド・ゴールに肉薄したことや、1964年のイギリスの選挙で労働党政権が誕生したことよりも重要な出来事だった (Jauffrin [1988] 2008: 41)。

こうした新しい文化や価値観を抑制しようとした上の世代との対立は、事実、彼らが大学へ進学し、自由を手に入れると前面に現れる。例えばナンテールの一連の出来事の中では、女子寮に男子学生が訪問する権利が強く要求され、当時の担当大臣と学生の対話で議題の一つとされたほどである (Jauffrin [1988] 2008: 42)<sup>17)</sup>。

#### 4-3 学生運動の新しさ：ロスの分析

ただし、この運動の背景にあった若者世代の価値観と親世代の価値観の断絶を、私生活上の関心のみに押し込めるには、無理がある。そして、学生達ももたらした新しさに注目するのがロスである。若者達は、それまでは当然と思われていたものを、もはや当然なものとして見なくなっていたが (Ross 2002: 24-5)、学生運動がより広い関心へと高まるには、アルジェリア戦争とベトナム戦争への反感という背景があったと言える<sup>18)</sup>。この二つの戦争への反感は、若者達の価値観と、それ以前の親世代の価値観の間の断絶を意味する本質的なものだった。これは、先述したジョフランが指摘するような若者とその親世代との趣味等の対立に留まらず、それ以前は当然と思われていた政治体制を、若者は批判的に捉えており、政治的・経済的体制をめぐる対立の反

映だった。戦前から続く植民地主義を堅持するのか、あるいは戦後の世界情勢に合わせて、反植民地主義を推し進めるべきなのか、という政治的立場の対立がここにはあったのである。この点は80年代や74年時の五月革命の総括においてさえも忘れ去られているとロス是指摘する (Ross 2002: 26-7)<sup>19)</sup>。

また学生達は、国家権力の代表として現場の警察を捉え、これと対峙した。これを国家権力の混同と批判する立場もある。ここに学生達の短絡を見ることもできよう。しかし、68年の経緯を見ると、警察=国家権力というイメージは必然でもあった。実際ド・ゴールは、この騒動の最中にルーマニア訪問に出ていたため、学生の叛乱に対して一切の声明を出していなかった。ロスによると、この一連の騒動に対するド・ゴールの「沈黙」により、若者達にとって、自分たちを抑圧する警察こそが国家権力の代表となった<sup>20)</sup>。

学生達の行動は、国家がその統治において基盤とするような人々が果たす役割に、自分たちを押し込めることへの抗議でもあり、この点で、彼らが組織的なものを拒否したのは、一貫した態度と言える (Ross 2002: 25)。

そしてロスは、五月革命の意義を、それまでには運動に直接参加しなかった学生達が声を上げたことにあるとする。そして、それは旧来の政治運動(政党や主流の学生組合)とは異なった新しい運動の形態を与えたとする。彼女の表現によれば、政治を新しい場に置き換えること *dislocation of politics* にあったのだ (Ross 2002: 26)。

#### 4-4 学生運動の自発性と脆弱さ、社会的基盤の看過：ゴビルの分析

学生運動の新しさを認めるのはゴビルの分析でも同様である。ただし彼の分析は、学生達の要求のみではなく、その運動形態、さらにそれらが孕んでいた問題をも明るみに出す。

すでに見たように、六八年五月には、様々な学生組織が参加したが、多くの学生達の参加は、組織的なものであるよりも、個人的なものであった (Gobille 2008: 12)。先述の3月22日運動も組織的なものではなく、大学の劣悪な環境に対する不快感から生まれた自然発生的なものであった (西川 2011: 66-9)。つまり、その端緒には個人的問題関心があつたとしても、一連の騒動により、組合やその他の組織に参加していない学生達の政治化がもたらされたと言える (Gobille 2008: 15)。

学生達の運動への参加が、組織化されたものというよりも、自然発生的なものだったことは、その運動形態にも現れている。つまり、運動の急激な拡大という状況にあって、組織に属していない参加者が急増することで、インフォーマルな形態の運動になるのは必然だった (Gobille 2008: 28-9)。

具体的には、主体的に参加した学生達は、各々に数人単位の行動委員会を作り出した。この為、運動全体で統一的な意志や利害を持つようなことはなかった。こうした彼らの運動は、官僚主義化した旧態依然の政党や学生組合、またそうした組織が持つ上から下へのヒエラルキーを批判し、発言の自由をもったメンバーによる自主管理の組織が主張された<sup>21)</sup>。そして、彼らの主張も、そうした社会を作り出すことにあつた。

これは、これまで見てきたような硬直した既存の社会体制、つまり官僚主義社会への学生達の抗議であり、彼らはより柔軟な社会のあり方を要求する。



その為、彼らの運動は、直接民主制、命令的委任<sup>22)</sup>、代表制の拒否、発言の自由、制度化とヒエラルキー化の拒否を原理としたが、これらは彼らが来るべき社会として思い描いていたものだった (Gobille 2008: 29)<sup>23)</sup>。理想としては、リーダーや代表等の特権的な地位を作ることなく、全ての参加者が平等に権利とイニシアティブを持つ組織・社会のあり方を追求した。彼らがその運動で進めた、「フリースピーチ」や「発言の自由」は、こうした意思の表れであったのは事実である<sup>24)</sup>。

しかし、上のような要求を具体的に実現させる道筋を、彼らが考えていなかったのも事実である。すなわち、代表制を拒否する直接民主制、ヒエラルキーを無くして個人の自由を尊重する組織等々の理念を現実化させる社会制度の問題を、彼らは軽視していた。実際、彼らは五月革命が社会に影響を与え、総選挙が行われることが決定された際には、それは自分たちの運動を従来の政治に従わせるもののだとして、選挙への参加を拒否した。結果、68年6月に行われた国民議会選挙は、ド・ゴール派の圧倒的勝利で幕を閉じることになる。

あるいは、この新しい学生運動の高まりと表裏一体をなして、学生組合が弱体化していたという事実にも注目する必要がある。1960年に10万人(全学生の半分)いたフランス全国学生連盟(UNEF)の組合員は、1965年には3~5万人へと減少(学生全体の10分の1)。また、「左翼系学生組合」は、学生達の要求を学生への支給金の要求へと結集することができなかった。さらに、人々が置かれた社会条件は分裂しており、その不平等は大きな問題だったが、そうした問題を当時の学生達の環境改善の問題へとつなげることはできなかった (Gobille 2008: 11)。彼らは自らの自由を主張したが、それを支える社会基盤の問題には思いが至らなかったのである。

これは、六八年五月の運動の拡がりをいかに維持していくかについて、学生達が考えていなかったことへもつながる。つまり、五月革命のなかで多くの労働者が学生の運動に呼応し、ストライキを起こした。しかし、多くの場合、既存の労組が学生側に譲歩する形で行われたものだった。彼らは現場の動員でより統率されていた。そうした意味で、一連のストライキも「直接民主的」なものではなかった。少ない例だが、そうしたものもあった。しかし、例えばソシヨウにあるプジョーの工場では、25000人の従業員がおり、3000人の組合員がいたが、工場の占拠に参加したのは1000人あまりだった。大多数の従業員は、「庭の手入れをする」等してこの時期を過ごしていた (Gobille 2008: 37-8)。

ゴビルは、五月革命が社会全体に拡がるには、この労働運動との関係が不可欠だったが、この出来事が「革命」と捉えられたことで、それが忘れ去られてしまったと考える (Gobille 2008: 35)。彼の分析を敷衍すれば、次のようになるだろう。学生達は社会が彼らに押しつける役割を拒否し、個人の解放を主張した。これが、硬直したヒエラルキーを持つ官僚主義的な組織への批判と結びついた。しかし自由な個人を理想とする彼らの運動は、個人個人の意識にしか根拠を持たない為、彼らの要求の実現に不可欠な社会基盤の問題を看過してしまったのである。こうした彼らの傾向は、その後の時代状況に少なからず影響を与えることになる。

#### 4-5 六八年五月以後：五月革命の影響

既存の組織を批判し個人の自由を重視する、そしてその個人を支える社会的基盤は視界の外に排除する、こうした学生達の考えは、後に現れる新自由主義へと引き継がれることになる。すな

わち既存の組織を批判し、全てを個人の選択に還元する、ただしその個々人が置かれた社会状況の不均衡は不問に付し、すべてを「市場原理」へと委ねる考え方へと、彼らの理想が受け継がれたのである。

実際、学生達の要求に現れた「国家対個人」というレトリックは、60年代世代が社会に出るに当たり、個人主義の称揚と(新)自由主義の導入を受け入れやすいものとした(Audier 2009: 128-32)<sup>25)</sup>。あるいはロスは、若者達の運動を、dislocation of politics(政治の場を置き換えること)と表現しているが、それはまさに dis-location, つまり若者達の政治の場をなくすことだったと言える。さらに、学生達の運動では、自主管理(フランス語では autogestion)がスローガンだったが、運動の挫折、その後の経過を経て行き着いたのは、マネージメント(フランス語では gestion)という言葉が、様々な領域に拡がったことである(Fontaine 2010: 277-305)。そしてそれは自己にまで適用されている。若者達は個人的意識から自発的に参加をしたが、それは言葉通りの個人主義の高揚だったとも言える。

60年代の学生運動と新自由主義の関係については、さらなる検討が求められるが、本稿では上の指摘にとどめておきたい。しかし、五月革命を理想化するのではなく、そこにある陥穽を見極めることで、現在の我々の社会を考察する糧にすることが重要であることは言うまでもない。次章では、このことを日本における同様の分析と比較検討したい。

## 5 日本の六八年論との対比で

以上のように、フランスの六八年論を概観してきた。ここでは、これを踏まえて日本の同様の議論を検討したい。ただし、これには様々な側面の比較が必要だが、これは本稿の手に余る為、論点を一つに絞り、フランスの議論から日本の研究に重要と思われることを指摘するにとどめたい。

### 5-1 60年代的なものの終焉と「自己否定」

まず注目したいのが、日本における「60年代的なるもの」を検討している北田の分析である(北田 2005: 27-64)。

北田は60年代において日本の学生達がスローガンとした「自己否定」に注目する。これは60年代の学生運動の闘士達のメンタリティとして、革命を目指しつつも、自らが大学生という特権的地位にいることの「もうしわけなさ」を乗り越えていく方法でありロジックであったからである(北田 2005: 40)<sup>26)</sup>。反省性は近代的個人にとって不可欠な要素であり、その点でこの自己否定は自らを振り返る正当な方法だった。しかし、自己否定は自己の中にしかその根拠が無く、他者からの批判(批難)によって「自己欺瞞」として簡単に喝破されてしまう(北田 2005: 48)。よって、その乗り越えには、さらなる「自己否定」しかなく、その先には何もなかった(北田 2005: 45)。そして、それを乗り越えるものとして行き着いたのが「総括」という方法である(北田 2005: 50)。

ここで筆者が問題としたいのが、彼らの批判対象が、結局のところ「自己」にしか求められなかったことである。無論、この点は、違った帰結を迎えたフランスの運動でも変わらなかった。ジョ

フランが指摘するように彼らの要求の起源には、個人主義的なものを多く含んでいた。そうした意味では、「自己」の問題はそこには多分に含まれていた。あるいは日本において、運動の行き詰まりの中で徐々に閉鎖化し、セクト化した彼らにとって、「自己」以外の批判対象が残されていなかったのも事実である。

しかし問題は、その「自己」を生み出した社会関係に、焦点が向かわなかったことにある。これは彼らのみの問題ではなく、それを分析する日本の社会学の側の問題でもある。すなわち、北田は「自己否定」というスローガンのうち、「否定」にのみ焦点を当て、その対象が「自己」になったことを問題視していない。これに対し、ゴビルの分析は、学生達の「社会的諸関係の看過」を指摘し、それが学生達の運動そのものに起因することを明らかにしている。このように考えれば、社会諸関係の問題を自己に帰してしまう点において、当時の学生も、それを分析する日本の社会学も同じ位相にあると言うことができよう。

## 5-2 現代の「対抗言説」の可能性？：社会諸関係の看過？

社会諸関係の看過という点では、その膨大な業績にもかかわらず、小熊についても同じ事が言える。

小熊は、60年代後半以後、運動の影響を受けて、70年代に生まれた「対抗言説」が置かれている厳しい現状について、「不登校問題」を取り上げつつ検討している。すなわち、かつて「登校拒否」と呼ばれていた問題は、ある時期から「不登校」という用語に置き換えられる。これが意味したのは、学校へ行かないというのは、逸脱や病理ではなく一つの選択であるということである。この背景には、学校教育における画一主義や管理主義の批判がある。しかし今日の教育現場では、不登校問題の背景には、家庭環境の悪化（さらには、それを生み出す両親の不安定雇用）の問題があることが指摘されている。

ところが、不登校が選択であるという対抗言説は、個別化・多様化という名の下にエリート層と大多数の中下層の教育を選別するという所謂「新自由主義的改革」が孕む問題を、批判する根拠を失ってしまったのである。そして小熊は、「フリーター」という雇用形態が新自由主義と合致して不安定労働者の代名詞になったのと同様の事態が、不登校という「自己選択」でも起っていると指摘する（小熊 2009: 下 843-5）。

小熊のこの指摘は的を射たものである。しかし問題は、小熊はこれを対抗言説が成立しない問題として捉えてしまっていることである。

筆者が考えるこの問題は、以下のようなものである。地域社会が崩壊した現代においては、子ども達が社会と接するのは家族と学校という装置を介してのみである。そしてこの二つの装置のうちいずれかが問題状況に陥ると、子ども達は社会そのものとのつながりを失ってしまうことになる<sup>27)</sup>。これは子ども達が置かれた社会的基盤の脆弱さの問題だが、このような視点は小熊には欠けている。問題なのは、社会的基盤の看過であり、これは60年代の運動にも、そして全てを個人に換言する新自由主義にも共通する陥穽である。

日本の社会学者が、こうした問題を指摘する視点を欠いているとすれば、問題の本質を見誤るだろう。この点において、フランスにおける六八年五月の分析を概観することで、そこから得られるものは少なくないと言えよう。

## 6 結びに代えて

本稿では、これまでフランスの六八年五月の分析を概観し、その上で日本における同様の研究について検討した。小熊の分析については、批判的に検討したが、彼の研究の意義を低く見積もるべきではないだろう。彼の膨大な研究は、様々な側面を含んでおり、本稿ではその一部を扱ったに過ぎない。また、それは日本における六八年論の端緒とも言える成果であり、重要なのはそれを踏まえてその後の研究を展開させていくことである。実際、筆者のような視点は、フランスにおける五月革命分析の蓄積を踏まえることで可能になったものである。無論、本稿で扱ったのは、その蓄積の一部に過ぎない。そこには当然欠けているものもある（あるいはフランスにおける五月革命研究にも欠落しているものもある）。しかし重要なのは、フランスで起きた事例のフランスにおける分析を、「対岸の火事」と捉えるのではなく、「他山の石」として活用することである。そうした意味において、日本において期待される今後の研究の発展に、本稿が一助になればと考えている。

### [注]

- 1) フランス語では、Mai 68(六八年五月)と呼ばれており、五月革命は日本語のみの名称である。本稿では、二つの名称を併用しているが、漢数字で「六八年」と記した場合は、件の出来事の固有性を念頭に置き、68年と記した際は、端的に年号を示している。なお、この出来事を「革命」と捉える考え方は、フランスにも存在している。
- 2) 参考までに述べると、ドイツは戦前の1/3に、イタリアは6割に、オランダ7割に生産量を減らした。逆に、イギリスは戦中を通して生産を拡大させた。
- 3) この戦後フランスの経過については、詳しくは以下を参照(長部 1995)。
- 4) この事情は日本も同様であるが、70年代のオイルショック以後、恒常的な高失業状況に直面する欧米先進諸国と、その後も平均して4.0%前後の経済成長率を維持する日本とでは事情が異なっている。この日本固有の状況を詳しく検討したものとしては以下を参照(小熊 2009: 下 829-41)。
- 5) ただし、ここで歴史的先後関係に留意する必要がある。ここで筆者が対象にしているのは社会学の「主流」についてである。周知のように象徴相互作用という概念は、ブルーマーがすでに1937年に用いている。ここで筆者が対象とするのは、それが社会学の中で大きな力を持つ時点である。60年代の機能主義への批判の高まりと共に、それ以前の社会学が再評価されるという点では、今日では古典とされているホワイトの『ストリート・コーナー・ソサエティ』も同様である。ホワイトは、1943年の初刊当初はあまり注目されなかったこの著作が、60年代に古典として参照されるにいたった経緯を、「日本語版への序文」で説明している(Whyte 1999: i-iv)。
- 6) フランスでの運動に関して言えば、若者達の共通意識のみではなく、ナンテールの運動の中心的人物だったダニエル・コーン＝ベンディトは、ナチスによるユダヤ人迫害からフランスに逃れたユダヤ人の息子であり、それまで彼は西ドイツの学生運動の参加者のもとを何度も訪れていた。こうした事情も大きな要因になった。実際、フランスの運動がシット・インの手法を取り入れたのは、こうした経緯による(Frei 2008=2012: 4)。
- 7) 1907年、学生の利益を守る為に設立された学生の組合。一般に左派に分類される。70年代に分

- 裂し、複数の UNEF が成立するが、2001 年に再統合される。
- 8) 1895 年に、労働者の利益を守る為に設立された組合。戦前に分裂と再統合を経るが、現在もフランスで最大の労働組合である。
  - 9) CFDT は、1964 年に、フランス・キリスト教労働者同盟 (CFTC) の多数派によって、宗教的生活を放棄して設立された組合である。
  - 10) SNESup は、フランスの高等教育に関わる教職員の組合で、現在、フランス統一労働組合連合 (FSU) に加盟している。この組合は、1956 年に、全国高等教育研究職員組合 (SNESR) が分裂したことから設立される。フランス共産党の影響が強い。
  - 11) FO は、CGT へのフランス共産党の影響力が強いことに反対し、CGT から 1948 年に分裂する形で設立された。
  - 12) この「経過」は、Gobille(2008: 6-9) に沿いつつ、西川 (2012: 58-245), Frei(2008=2012: 1-22) により補足した。
  - 13) 本章では複数の分析を扱っているが、互いに重なり合う見解については、注において補足説明をしている。
  - 14) 例えば、この時期に学歴を獲得した若い世代が、その後についた地位の社会的空間における「曖昧さ」については、以下を参照 (Bourdieu 1979=1990: II 177-8)。
  - 15) マルクス-レーニン共産主義青年連合 (Union des jeunesses communistes marxistes-léninistes) は、フランスにおける「親中国派」運動の一つ。1966 年、高等師範学校と法学部の UEC (Union des étudiants communistes : 共産主義学生連合) の学生によって設立された。当初、アルチュセールの指導によって注目され、理論誌『カイエ・マルクシスト=レーニニスト』を刊行した。しかし、68 年 6 月にルノー・フラン工場を襲撃。ただし、アルチュセールは 68 年 5 月には、精神病院に入院しており、五月革命に直接関わることはなかった。実際彼は、病院から妻に宛てた手紙の中で、このゼネストはいつまで続くのだろうといった当事者ではない感想を述べている (Althusser 2011: 447)。
  - 16) ボルトanski とシャペロは、80 年代から 90 年代のマネージメントの言説の中に、60 年代の学生が理想とした要素が入り込んだと指摘するが (Boltanski and Chiapello 1999 =2013: 上 155-6)、この運動の中心を担った学生達が、その後高い地位を得たことが、一つの原因と考えられよう。ロスも、かつて運動に参加した若者達が、素晴らしいキャリアを重ね、現在は BMW に乗っている事を指摘しており、政治的に何も変わらなかったが、文化的に大きな変化があった点を強調する。ただし、こうしたイメージは、かつての左翼運動家だった人々が、メディアに登場するなかで特に印象づけられたものであった (Ross 2002: 20-1)。かつてフランスのマオイスト・グループに属し、その後、反マルクス主義に転向したベルナル・アンリ・レヴィやアラン・フィンケルクロート等はこれにあたる。
  - 17) ルノーとフェリーは、合理性によって社会を運営することで人間を社会の歯車とする官僚主義を、学生達が批判し、「人間の解放」を要求したことは、人間主義に基づく主張であるというよりも、現代の個人主義と密接に結びついていたと推測する (Ferry and Renault 1985=1998: 6-7)。これはジョフランの指摘と合致するものと言えよう。
  - 18) この点はゴビルも同様の立場である (Gobille 2008: 14-5)。

- 19) ルノーとフェリー, また先述のジョフランもこの問題には言及していない。
- 20) 警察の「取り締まり」については, 西川がその具体的な様子を描いている (西川 2011: 103-7).
- 21) 旧来の組織とそれに対する反発の様子は, 西川が参加した複数の集会にも現れている。学生達の自然発生的な運動が, 既存の組織に吸収されることを批難した学生の発言に, 参加者から多くの拍手が送られ, あるいは別の集会では, 労働者と学生のグループが互いを批難し合った (西川 2011: 128, 168).
- 22) 命令的委任 *mandat impératif* とは, 選挙民が当選者に対して公約の履行を強制するシステムのこと。
- 23) 五月革命中に, 壁に書かれた「落書き」を収集した資料からも, 彼らの声を理解できる (Besançon [1968] 2007).
- 24) このフリースピーチは, 60年代の運動が持っていた芸術運動としての側面と関係する (「表現の自由」等の点において)。
- 25) ただしオディエは, 六八年五月の理想を, 新自由主義勢力が歪めて利用したのだという立場を取る。
- 26) 学生達が自らの特権的地位に「もうしわけなさ」を感じた点は, フランスでも同様である。すでに見たように, 学生運動の参加者には, あえて工場などの労働者になることを選択した者もいた (Gruel 2004: 73).
- 27) この問題については, 筆者は以下で論じている (今野 2007: 104-7).

#### [文献]

- Althusser, L. 2011, *Lettre à Hélène*, Paris: livre de poche, Grasset.
- Audier, S. 2009, *La pensée anti-68*, Paris: La Découverte.
- Bellah, R. N., 1985, *Tokugawa Religion: the culture roots of modern Japan*, New York: Free press.( = 1996, 池田昭訳『徳川時代の宗教』岩波書店。)
- Besançon, J. [1968] 2007, *Les murs ont la parole*, Paris: Tchou.
- Boltanski, L. and Chiapello, E. 1999, *Le nouvel esprit du capitalisme*, Paris: Gallimard.( = 2013, 三浦直希他訳『資本主義の新たな精神 上・下』ナカニシヤ出版。)
- Bourdieu, P. 1979, *La distinction*, Paris: Minuit.( = 1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン I・II』藤原書店。)
- Ferry, L. and Renault, A. 1985, *La pensée 68*, Paris: Gallimard.( = 1998, 小野潮訳『68年の思想』法政大学出版局。)
- Fontaine, A. 2010, *Mai 68 dans l'histoire*, Paris: L'Harmattan.
- Frei, N. 2008, *1968: Jugendrevolte und globaler Protest*, München: Deutscher Taschenbuch Verlag GmbH & Co.KG.(=2012, 下村由一訳『1968年——反乱のグローバリズム』みすず書房。)
- Gobille, B. 2008, *Mai 68*, Paris :La Découverte.
- Gruel, L. 2004, *La rébellion de 68*, Rennes: Presses universitaires de Rennes.
- Jaufrin, L. [1988] 2008, *Mai 68: une hisotire du mouvement*, Paris: Seuil.

- 北田暁大, 2005, 『嗤う日本の「ナショナリズム」』NHK ブックス.
- 今野晃, 2007, 「現代社会の再生産——ニート・引きこもり・移民問題とアルチュセール再生産論の〈可能性〉」『言語文化研究』第19巻2号, 立命館大学国際言語文化研究所, 103-15.
- 西川長夫, 2011, 『パリ五月革命私論』平凡社新書.
- 小熊英二, 2009, 『1968 上・下』新曜社.
- 長部重康, 1995, 「第8章 戦後の経済発展」柴田三千雄他編『世界史大系 フランス史3——19世紀なかば～現在』山川出版社, 333-85.
- Ross, K. 2002, *May '68 and its afterlives*, Chicago: Univ. of Chicago Press.
- Whyte, W. F. 1999, 「日本語版への序文」『ストリート・コーナー・ソサエティ』奥田道大・有里典三訳, 有斐閣, i-iv.

## A Reconsideration of May '68: A Review of French Analyses

*KONNO, Hikaru*

In May 1968, students and workers in France united in the largest strike and mass movement in French history. The events, known collectively as “May '68”, have since been a focus of discussion by both members of the French general public and French social scientists. This paper reviews the extant analyses of “May '68” and its historical consequences.

This paper also compares French analyses of these events with similar analyses performed in Japan about the Japanese student movements in the 1960s. This comparison reveals certain flaws in the Japanese studies.

Gobille’s analysis of student organizations and their claims elucidates the fact that French students neglected issues related to social conditions, despite the fact that these issues were inextricably linked with their ultimate goals. Indeed, they aimed for the liberation of humanity but never considered the social base that would be needed to sustain such freedom.

Moreover, contemporary Japanese sociologists studying the Japanese student movement of the 1960s commit the same error of omission. Our review and comparison also revealed that Japanese sociologists do not recognize their lack of attention to this important point.

We hope that this paper will contribute to advances in Japanese sociological research in this domain by examining the more sophisticated approach of French sociologists.

Keywords: May '68, student movements, neoliberalism